

岡山大学発ベンチャー企業の実情調査結果

—第2報 企業の成長過程—

○藤原貴典（岡山大学）

1. はじめに

岡山大学からは25社のベンチャーが巣立っている。前報では、教員の構成分野を反映してバイオ系ベンチャー企業が大半を占め、特許が企業経営を圧迫していることが示唆されることなどを報告した。本報では、主に企業の成長過程を明らかにしたい。

2. 企業の成長

図1は、会社設立年数と現在の従業員数の関係を示す。図より、設立年数の増加とともに人員規模が増大していることがわかる。設立当初は数名のスタッフが全業務をこなせる程度の業務量であっても、後に示すように売上高の増大によって製品出荷量が増大することで、設計、製造、販売の各段階が成長することによって必要人員が増加する結果、企業規模が増大したためと考えられる。

図2は、会社設立後の年数と、2010年度当期売上高の関係を示す。ここで、設立年数の浅い企業は、営業専従スタッフを確保することも難しく、したがって販路も乏しく売上げ増に努力しても成果に結びつきにくい状況にあることが推測される。この図より、企業規模の成長とともに売上げも順調に増大していることがわかる。このことは、図1の結果とも呼応して、健全な企業の成長が促進されていることを示唆しているものと思われる。

これに対して、図3は現在の資本金を示すが、積極的に増資している1社を除いては経過年数には無関係に比較的低レベルにある。資本の増強にまで手が回っていない状況が伺われる。これは別の設問により得られた結果であるが、資金調達の主たる道は自己資金であり、次いで銀行からの融資、ベンチャーキャピタルからの投資はほとんどなかったことと合わせると、脆弱な資本規模による会社運

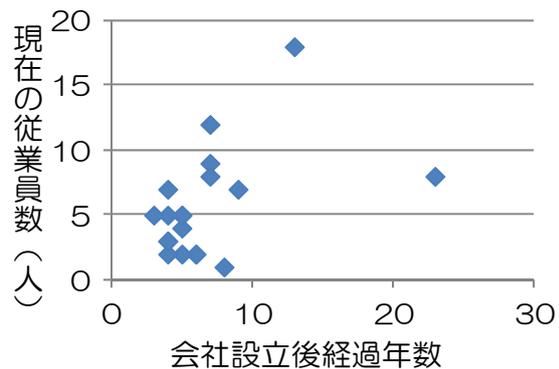


図1 会社設立年数と従業員規模

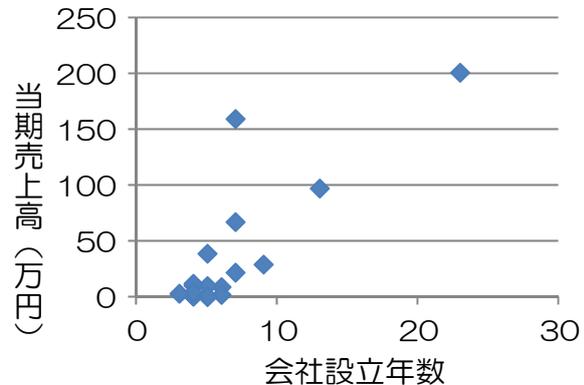


図2 会社設立年数と売上高

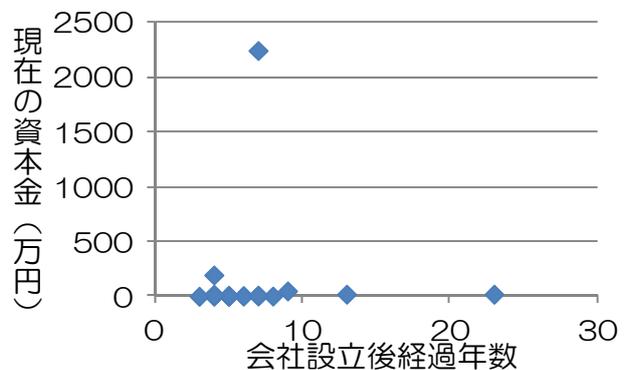


図3 会社設立年数と資本金

営基盤の弱体さを感じさせる結果である。

図4は、企業設立経過年数と、主たる事業ユベーション施設が圧倒的である。インキュベーション施設は大学発ベンチャーの受け皿としての性格を持っているので当然の結果ではあるが、設立後約10年まで入居しているのは施設の回転率の関係から好ましいとは言い難い。一方で、業績を順調に伸ばしている企業はインキュベーション施設等から卒業して賃貸施設への入居あるいは自社建物建築にこぎ着けているが、ほぼ10年以上の歳月を要している。

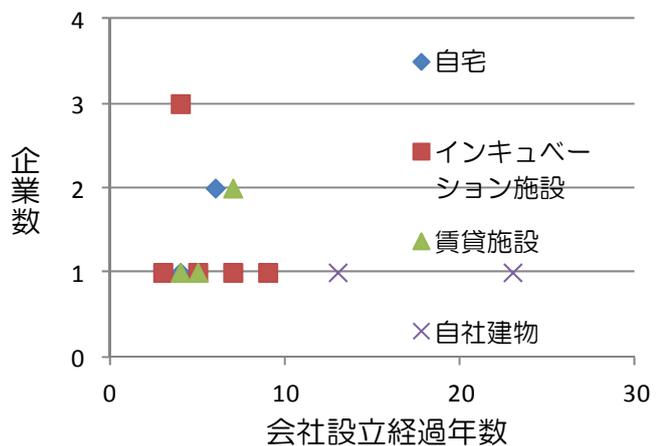


図4 会社設立年数と自社建物の内訳

3. 大学の技術がどのステージまで役立ったか

企業の状態を以下のように分類し、現状と、どのステージまで大学技術が役立ったかを尋ねた。

- 1) シード：起業後、研究開発の初期、または研究開発の途中段階。
- 2) アーリー：試作品を完成または試験販売中の段階、および製品化に目処が立った段階。
- 3) エクспанション：製品又はサービスとしての販売中の段階（単年度では黒字または赤字）。
- 4) レーター：製品又はサービスとして販売中の段階で、単年度黒字で累積損失が無い状態。

この表から、サンプル数が極端に少ないが、自社のレベル以上に役立っているという企業よ

表1 現在の自社のポジションと大学技術が役立ったステージの自己診断

りも、下回っていると自己診断した企業が勝っている。このことは、企業直後には大学で培われた技術で事業を開始することができても、事業化の進展と共に新たな周辺分野の技術開発が必用になり、結果的に創業時から保持する大学発技術のみでは技術的網羅性が不十分になる事実を示唆しているのではないかとと思われる。

大学技術が役立った	現在のポジション			
	シード	アーリー	エクспанション	レーター
レーター				
エクспанション			2	1
アーリー	1	3	3	
シード	2		5	

5. おわりに

大学発ベンチャー企業の成長は、会社設立後直後には事業の拡大が困難であり、資金難の問題もあるが、これらを克服すると経過年数に素直に従って順調に推移している様子が伺われる。ただし、約10年間もインキュベーション施設に本拠地を置くことは、施設の回転率確保の点からも憂慮すべき事実であろう。また、大学発の技術は事業の伸展に伴い、その価値を減じていく傾向が読み取れる。大学発の数少ない特許から事業をスタートする困難さが伺われる。

参考文献 1) 岡山大学発ベンチャー企業の実情調査結果、藤原貴典、産学連携学会第9回大会講演予稿集(2011)p93-94。